

2018 年 11 月 8 日

## 中国改革开放 40 周年・深圳の歩みと今 (6) ～年代別変遷～

2018 年は中国が改革开放政策に転換してから 40 周年に当たります。経済特区という位置付けの下、改革の「実験場」として、対外開放の「窓口」として改革开放政策を主導してきた深圳市は、急速な発展を遂げ、かつての小さな漁村から「世界の工場」へ、そして昨今は「イノベーション都市」に変貌しつつあります。本レポートでは、中国の改革开放政策の始まり、改革开放政策以降の深圳の歩みを概観したうえで、その歩みの中から「イノベーション都市・深圳」が形成された背景を考察してきました。最終稿では、時代の潮流に乗りつつ変化を遂げてきた深圳市の変遷を簡単に振り返り纏めとします。

### 年代別の変遷

#### ～1980 年代～ 国内民营企业黎明期、海外加工貿易拠点形成期

改革开放政策への転換前は基本的に私有制が認められておらず、民营企业に関する政策も存在しなかった中国ですが、改革开放政策に舵を切って以降、経済の立て直しに向け、個人経営を含めた民营企业の発展が迫られ、徐々に法律を整備。民营企业、民营经济の存在が容認されるようになりました。

深圳市に目を向けると、改革开放当初の 1980 年代前半、経済特区としての優遇政策を与えられると同時に、香港に隣接するという地理的優位性を活用。当時進み始めていた国際分業体制に組み込まれつつ、資金や技術、設備、原料などを海外から導入し、労働集約型産業を中心にした輸出加工拠点として成長し始めました。

1980 年代後半になると、優遇政策が徐々に全国に拡大し、深圳市の絶対的優位性がやや薄れる中、深圳市は、全国に先駆けて民营科学企業の設立を推進しました。1987 年に公布された『科技人員による民营科技企业設立奨励に関する暫定規定』は、民营の科学技術企業設立に関する中国初の規定とされ、同規定では、深圳市経済特区の科学技術人員が、自身の専門技術、個人の特許、現金などで出資して民营企业を設立できることを明確に規定。知的財産権による現物出資を認める内容となりました。

こうした中、1980 年半ば以降、1985 年に中興通信 (ZTE)、1987 年に華為 (Huawei) といった現在の深圳を代表する民营の通信機器メーカーが誕生しました。

#### ～1990 年代～ ハイテク産業の礎構築

1990 年代に入ると、ハイテク産業の発展促進に力を入れ始めました。1990 年、深圳市政府は「科学技術の発展を成長のエンジンにすべく、ハイテク産業の発展を奨励する」との方針を決定。その後、ハイテク産業推進に関する政策を相次いで打ち出しました。折りしも、当時は携帯電話や PC が普及し始めた時期でもあり、ハードウェアを中心にしたサプライチェーンが形成されていきました。また、1998 年に騰訊 (Tencent) が設立。1999 年には、中国最大のハイテク製品見本市である「中国ハイテクフェア」が初めて開催され、ハイテク産業拠点としての礎が徐々に築かれつつありました。

## ～2000年代～ 経済の規模拡大から質重視で迫られる構造転換

とはいえ、当時はなお輸出加工拠点、海外ブランドの偽物製造地としてのイメージが強かった深圳市ですが、2000年代に入ると同市を取り巻く環境が大きく変化してきました。2001年の世界貿易機関(WTO)加盟を機に、中国全土で対外開放が加速。また、経済規模が一定の水準に達する中、2002年に発足した胡錦濤政権は、「調和の取れた社会」とのスローガンの下、経済の規模拡大から持続可能な成長へと政策の重点シフトを進めました。さらに、2008年に世界的な金融危機が発生。輸出産業で大きな打撃を受けた深圳市をはじめとする広東省は、当時省トップだった共産党委員会書記の汪洋氏が、「騰籠換鳥<sup>1</sup>」政策を打ち出し、珠江デルタ地域の労働集約型産業を省の東部、西部、北部といった郊外に移転させると同時に、珠江デルタ地域に高度な産業や労働力を誘致し、省全体の産業構造の転換・高度化を加速させる方針を打ち出しました。

こうした時代背景の下、2004年、深圳市は一号文件<sup>2</sup>で「地域におけるイノベーションシステム整備、ハイテク産業の高成長継続促進に関する決定」を発表。国際都市建設に向けた重大戦略の一つとして、「深圳市が国内の『ハイテク都市』になる」との目標を掲げ、ハイテク産業による国際化都市建設の方針を決めました。翌2005年には、当時の深圳市トップの共産党委員会書記・李鴻忠氏が共産党機関紙である人民日報に「自主イノベーション戦略実施、イノベーション型都市建設」と題する文章を寄稿。深圳市の土地や開発余地が限定的になり、水資源やエネルギーなどを含めた環境を犠牲にした発展モデルは持続できず、持続可能な発展に向け「深圳はイノベーションを堅持するしかない」と強調。「政府は(イノベーション堅持を)積極的に主導する役割を担い、自主イノベーションの有利な環境、自主イノベーションを奨励する有効な体制を形成すべき」と訴えました。また、2010年には、深圳市政府が「経済成長方式転換加速に関する決定」を発表。スピード重視の「深圳速度」から質重視の「深圳品質」へのシフトが必要と提起するなど、政府主導で経済・産業構造の転換を進めました。

## ～2010年代～ 「世界の工場」から「イノベーション都市」へ

2010年代に入って現政権になって以降、中国政府は供給サイドの改革を打ち出し、鉄鋼や石炭など深刻な過剰生産能力を抱える従来型産業の生産能力縮小を促進するとともに、従来型産業の余剰労働力の受け皿とさせるべく、創業支援を強化。「大衆による創業、万人によるイノベーション」戦略を打ち出すとともに、「中国製造2025」に代表される新興産業の促進策を相次いで打ち出しま

図表 1: 年代別の変遷

	外部環境	内部環境
1980年代	国際分業体制の進展	外資導入を梃子にした改革開放政策を主導 香港をはじめとする海外企業による加工貿易拠点として成長開始
1990年代	携帯電話やPCの普及に伴う関連ハードウェア企業の台頭	ハイテク産業発展を奨励 ハードウェアを中心にしたサプライチェーン構築でハイテク産業の礎構築開始
2000年代	インターネット普及に伴う関連ソフト企業の台頭	経済の規模拡大から質向上に政策シフト 産業構造の転換・高度化に向け自主ブランド構築強化
2010年代	スマホやタブレット普及に伴う「つながる世界」構築に向け「イノベーション」推進の潮流	生産能力が過剰な従来型産業の生産能力縮小の一方、イノベーションや新興産業支援を強化 新興産業を中心にイノベーション企業躍進

(出所) 各種報道を基に作成

<sup>1</sup> 「籠を空にして鳥を替える」の意で、産業の中身を替える比喻。  
<sup>2</sup> 年の最初の政府文書で、当該年の最優先課題を掲げています。

した。

こうした状況下、深圳市でも、新興産業を中心に創業や海外からの人材誘致に対する補助金支給など数々の支援政策を実施。これまでの本レポートで言及した通り、ここ数年は第三次産業の比率が大幅に拡大するなど産業構造が変化するとともに、知的財産権を有する民間企業が大幅に増えています。

製造業の高度化も進みつつあり、深圳市政府が毎年発表している『深圳市国民経済・社会発展統計公報』の中の主要工業品生産量を見ると、2017年の主要工業品の品目は2016年から大きく入れ替わり、民用ドローン、産業用ロボット等が追加。これら品目の生産量が前年比大幅に増加する一方、アパレルや家具、時計といった労働集約型産業は除外されています(図表2)。

生産拠点から研究開発(以下、R&D)拠点へのシフトも読み取れます。『深圳統計年鑑』によると、深圳市のR&D費は2009年の279億人民元から2016年には842億人民元に拡大(図表3-1)。2016年の資金源の内訳をみると、94%を企業が占め(図表3-2)、企業主導で研究開発が進められている状況が窺えます。また、一定規模以上<sup>3</sup>の工業企業数は2009年の8,412社から2016年には6,629社に減少したものの、そのうちR&Dに従事している企業、R&D機関を有する企業はそれぞれ同1,018社から2,117社、同630社から2,147社へと大幅に増えています(図表4)。

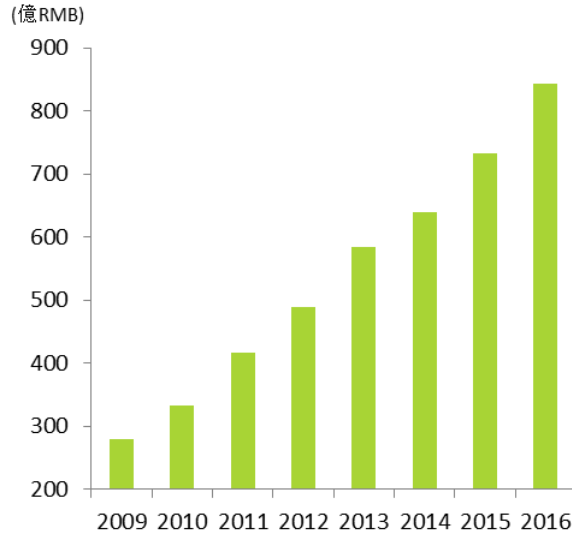
図表2: 「主要工業品」から見る深圳市の変遷

2000年	2010年	2016年	2017年																																										
<ul style="list-style-type: none"> <li>レーザーディスク</li> <li>カラーテレビ</li> <li>カラーブラウン管</li> <li>集積回路</li> <li>通信ケーブル</li> <li>液晶ディスプレイ部品</li> <li>ディスプレイ</li> <li>半導体デバイス</li> <li>電話機</li> <li>自転車</li> <li>置時計・掛時計</li> <li>腕時計</li> <li>カメラ</li> <li>ビデオ</li> <li>扇風機</li> <li>革靴</li> <li>アパレル</li> <li>玩具</li> <li>飲料酒</li> <li>フラットガラス</li> <li>プラスチック製品</li> <li>金属コンテナ</li> <li>紙製品</li> <li>医療機器設備</li> <li>コピー機</li> <li>発電量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ディスプレイ</li> <li>カラーブラウン管</li> <li>置時計・掛時計</li> <li>腕時計</li> <li>発電量</li> <li>飼料</li> <li>ビール</li> <li>アパレル</li> <li>家具</li> <li>プラスチック製品</li> <li>金属コンテナ</li> <li>自転車</li> <li>室内空気調節器</li> <li>家庭用扇風機</li> <li>家庭用掃除機</li> <li>電話機</li> <li>携帯電話機</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ノートPC</li> <li>移動通信基地局設備</li> <li>新エネルギー自動車</li> <li>金属コンテナ</li> <li>デジタルカメラ</li> <li>プリンター</li> <li>衛生測定システム受信機</li> <li>携帯電話</li> <li>カラーテレビ</li> <li>テレビチューナーボックス</li> <li>半導体デバイス</li> <li>集積回路</li> <li>液晶ディスプレイ</li> <li>電子部品</li> <li>アパレル</li> <li>家具</li> <li>置時計・掛時計</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>生産量</th> <th>前年比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移動通信基地局設備</td> <td>2億5,976万</td> <td>▼20.3</td> </tr> <tr> <td>新エネルギー自動車</td> <td>3万4,300台</td> <td>▼43.3</td> </tr> <tr> <td>衛生測定システム受信機</td> <td>385万台</td> <td>81.0</td> </tr> <tr> <td>携帯電話</td> <td>3億896万台</td> <td>▼5.1</td> </tr> <tr> <td>民用ドローン</td> <td>282万800台</td> <td>68.8</td> </tr> <tr> <td>産業用ロボット</td> <td>1万4,512台</td> <td>74.4</td> </tr> <tr> <td>テレビチューナーボックス</td> <td>9,526万台</td> <td>27.5</td> </tr> <tr> <td>半導体デバイス</td> <td>142億9,800万件</td> <td>12.9</td> </tr> <tr> <td>集積回路</td> <td>218億6,000万枚</td> <td>19.5</td> </tr> <tr> <td>電子部品</td> <td>1,405億個</td> <td>7.8</td> </tr> <tr> <td>光ファイバー</td> <td>53万5,300平米</td> <td>11.6</td> </tr> <tr> <td>太陽光電池</td> <td>9万9,225キロワット</td> <td>19.8</td> </tr> <tr> <td>グラファイト・カーボン製品</td> <td>1万6,738トン</td> <td>107.0</td> </tr> </tbody> </table>	品目	生産量	前年比(%)	移動通信基地局設備	2億5,976万	▼20.3	新エネルギー自動車	3万4,300台	▼43.3	衛生測定システム受信機	385万台	81.0	携帯電話	3億896万台	▼5.1	民用ドローン	282万800台	68.8	産業用ロボット	1万4,512台	74.4	テレビチューナーボックス	9,526万台	27.5	半導体デバイス	142億9,800万件	12.9	集積回路	218億6,000万枚	19.5	電子部品	1,405億個	7.8	光ファイバー	53万5,300平米	11.6	太陽光電池	9万9,225キロワット	19.8	グラファイト・カーボン製品	1万6,738トン	107.0
品目	生産量	前年比(%)																																											
移動通信基地局設備	2億5,976万	▼20.3																																											
新エネルギー自動車	3万4,300台	▼43.3																																											
衛生測定システム受信機	385万台	81.0																																											
携帯電話	3億896万台	▼5.1																																											
民用ドローン	282万800台	68.8																																											
産業用ロボット	1万4,512台	74.4																																											
テレビチューナーボックス	9,526万台	27.5																																											
半導体デバイス	142億9,800万件	12.9																																											
集積回路	218億6,000万枚	19.5																																											
電子部品	1,405億個	7.8																																											
光ファイバー	53万5,300平米	11.6																																											
太陽光電池	9万9,225キロワット	19.8																																											
グラファイト・カーボン製品	1万6,738トン	107.0																																											

出所:『深圳市国民経済・社会発展統計公報』より弊社作成

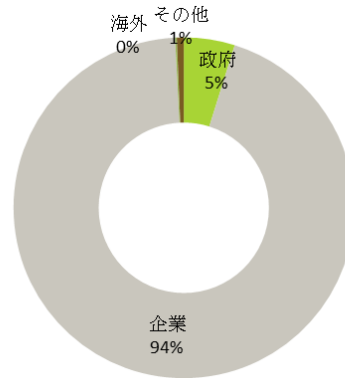
<sup>3</sup> 年間売上高を企業規模の基準とし、年間売上高基準は経済規模拡大に伴い変動。国家統計局によると、2011年以降は主要業務売上高が2,000万元以上の企業を指します。

図表 3-1: 深圳市の研究開発費の推移



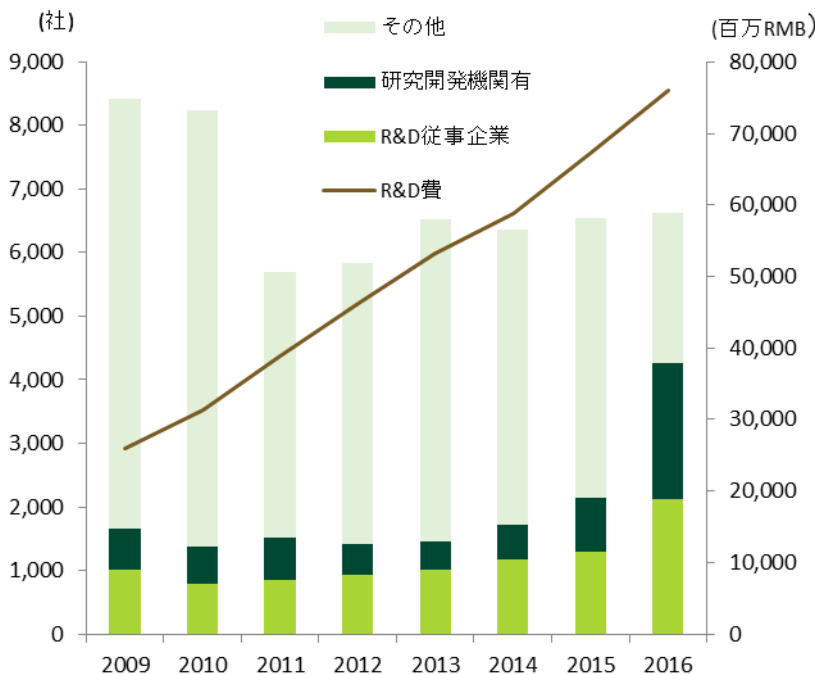
(出所) 『深圳統計年鑑』を基に作成

図表 3-2: 研究開発費の資金源内訳(2016年)



(出所) 『深圳統計年鑑』を基に作成

図表 4: 一定規模以上の工業企業の研究開発動向に関する推移



(出所) 『深圳統計年鑑』を基に作成

図表 5: 主な外資誘致案件(2017年)

- アップル研究開発センター
- エアバス(中国)イノベーションセンター
- シャープ家電製品研究開発センター
- ARM(中国)統括拠点
- ゴア中国運営統括拠点
- Airbnb ビッグデータセンター
- WeWork 深圳イノベーションセンター
- タオグラス深圳研究開発センター
- SAS 深圳運営センター

(出所) 深圳市投資推進署『2017年活動総括及び2018年活動計画』を基に作成



進出する外資系企業も生産拠点から研究開発や統括機能を有する拠点到切り替えつつあります。深圳市投資推進署の『2017年活動総括及び2018年活動計画』によると、2017年に誘致した外資系企業の主要プロジェクトには、アップル研究開発センター、シャープ家電製品研究開発センター等が挙げられています(図表5)。

\* \* \*

科学技術を源泉とするノベーション主導の発展を実現しつつある深圳市は、「広東・香港・マカオグレーター・ベイエリア」構想でも、「国際科学技術イノベーションセンター」構築に向けて主導的な役割を担うとみられています。変化を続ける深圳市、深圳企業と対峙していくうえで深圳を含めた華南地域全体の今後の方向性を見据える必要がある中、当部では引き続き深圳市をはじめ周辺地域の動向をフォローしていく予定です。

(執筆:株式会社三井住友銀行 コーポレート・アドバイザー本部 香港グループ)

本誌内容に関するご照会は、お取引店までご照会ください。